



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東
 コード番号 2178 URL http://www.tri-stage.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 丸田 昭雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 西田 真也 TEL 03-5402-4111
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	27,807	22.5	553	△35.6	△72	—	△194	—
29年2月期第2四半期	22,703	22.8	860	52.7	839	49.1	505	58.8

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 △229百万円 (—%) 29年2月期第2四半期 473百万円 (48.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	△6.68	—
29年2月期第2四半期	18.98	18.90

(注) 1. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 平成30年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	17,814	8,250	45.0
29年2月期	16,694	9,127	53.3

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 8,021百万円 29年2月期 8,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	90.00	90.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	22.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成29年2月期は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,752	15.8	1,488	6.7	1,429	4.6	600	△21.2	20.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成30年2月期の通期連結業績予想につきましては、現在精査中であり、判明次第、公表いたします。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（注）特定子会社の異動には該当いたしません。株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	30,517,200株	29年2月期	30,517,200株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	1,422,152株	29年2月期	1,451,752株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	29,071,513株	29年2月期2Q	26,653,301株

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成29年10月16日（月）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期第2四半期の個別業績 (平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	17,609	6.4	526	△36.0	522	△35.8	△29	—
29年2月期第2四半期	16,554	14.5	821	40.1	814	37.8	515	47.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	△1.00	—
29年2月期第2四半期	19.33	19.25

(注) 1. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 平成30年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	15,166	8,513	55.9
29年2月期	14,969	9,178	61.1

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 8,477百万円 29年2月期 9,147百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,069	6.2	1,723	19.6	1,669	13.9	1,050	10.4	36.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

平成30年2月期の通期個別業績予想につきましては、現在精査中であり、判明次第、公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向を背景に、個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに、拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする3か年の中期経営計画において「ダイレクトマーケティングにおけるテレビ広告のさらなる革新」、「テレビとWEBのシームレス化を見据えた独自のWEB広告の実現」、「海外事業の革新的なビジネスモデルでの展開」をビジョンとして掲げ、積極的な事業拡大を図りつつ、ダイレクトマーケティング実施企業に対してバリューチェーンの各局面で最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。

なお、持分法適用関連会社であるTV Direct Public Company Limitedの株式について、当第2四半期連結会計期間末において時価が著しく下落したことを受け、のれん相当額の一時償却を564,371千円計上し、持分法による投資損失に含めて営業外費用として計上いたしました。なお、持分法による投資損失の合計額はTV Direct Public Company Limitedの業績等に対する当社持分を反映し621,908千円となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は27,807,780千円（前年同期比22.5%増）、売上総利益は2,789,227千円（前年同期比12.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は2,235,266千円（前年同期比37.2%増）となり、営業利益は553,960千円（前年同期比35.6%減）、経常損失は72,447千円（前年同期は839,960千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は194,258千円（前年同期は505,864千円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、前第3四半期連結会計期間及び第1四半期連結会計期間においてセグメント区分の変更を行っており、前年同期比較については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「II 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業については、新規顧客の開拓、データベースに基づいた適正なメディア枠の仕入と提供強化、コールセンターでの受注率安定化等の施策により顧客企業の販売効果向上を目指し、売上高増加及び利益改善に取り組みました。しかしながら、一部のメディア枠について値引き販売が発生し、売上総利益率が低下いたしました。

WEB事業については、平成29年3月にダイレクトマーケティング企業向けのWEB広告代理店である株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを子会社化し、同社との営業連携を開始いたしました。また、同社の業績は当第2四半期連結会計期間より連結しております。

この結果、売上高は18,197,315千円（前年同期比10.2%増）、営業利益は639,998千円（前年同期比29.2%減）となりました。

② DM事業

DM事業については、メールカスタマーセンター株式会社において、「ゆうメール」及び「クロネコDM便」の取扱通数の規模を活かした仕入並びに当社との連携によって競争力を強化しつつ、積極的に営業活動を展開し、顧客企業からの受注が好調に推移いたしました。また、収益性の高い直接取引の顧客獲得に取り組み、新規顧客が着実に増加しております。

この結果、売上高は8,138,771千円（前年同期比44.8%増）、営業利益は139,421千円（前年同期比176.8%増）となりました。

③ 海外事業

海外事業については、前連結会計年度に取得した海外子会社等を中心としてASEANでのテレビ通販やEC、リテールによる商品販売及び卸売に取り組んでおります。しかしながら、各海外子会社等において長年売上げを牽引してきた商品がライフサイクルの終盤を迎えてきたことや代替するヒット商品に恵まれなかったこともあり、業績が低迷しております。これに対し、当社においては、各社の保有する販売拠点に対し日本商品の卸売を実施するべく、マーチャндаイジングに取り組み、早期の業績回復に向けた取り組みを実行しております。

この結果、売上高は756,660千円（前年同期比1,599.4%増）、営業損失は133,481千円（前年同期は106,026千円の損失）となりました。

④ 通販事業

通販事業については、当社グループの事業領域拡大に向けた先行投資事業として位置づけております。平成28年3月に株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを設立、準備期間を経て翌年3月に営業開始し、5月には事業資金として300,000千円の増資を実施いたしました。同社は、日本製にこだわった一般用漢方製剤を取扱い、コールセンターにて薬剤師による丁寧なカウンセリングを実施しながら販売しております。営業開始後は新聞やラジオによるテストマーケティングを実施し、今後は積極的なメディア出稿を計画しております。

この結果、売上高は6,734千円、営業損失は107,040千円（前年同期は713千円の損失）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は、株式会社日本百貨店の営む小売事業「日本百貨店」によるものであります。日本百貨店につきましては、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。

この結果、売上高は708,298千円（前年同期比34.2%増）、営業利益は14,753千円（前年同期比11.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,119,482千円増加し、17,814,166千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,154,360千円、のれんが387,439千円増加した一方、投資有価証券が614,529千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,995,827千円増加し、9,563,363千円となりました。これは主に買掛金が1,091,248千円、長期借入金が1,085,640千円増加した一方、未払法人税等が341,978千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ876,344千円減少し、8,250,802千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を194,258千円計上し、剰余金の配当を653,972千円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の通期連結業績予想につきましては、現在精査中であり、判明次第、公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,088,737	6,088,679
受取手形及び売掛金	6,261,680	7,416,041
有価証券	100,000	—
商品	377,817	471,809
仕掛品	4,079	4,222
貯蔵品	15,086	168,613
その他	368,716	332,784
貸倒引当金	△113,189	△108,866
流動資産合計	13,102,929	14,373,284
固定資産		
有形固定資産	521,861	513,797
無形固定資産		
のれん	1,215,399	1,602,838
その他	195,650	249,241
無形固定資産合計	1,411,049	1,852,080
投資その他の資産		
投資有価証券	1,170,876	556,346
その他	447,793	482,544
貸倒引当金	△37,144	△33,472
投資その他の資産合計	1,581,525	1,005,418
固定資産合計	3,514,436	3,371,296
繰延資産	77,316	69,585
資産合計	16,694,683	17,814,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,788,252	4,879,501
短期借入金	99,354	423,053
未払法人税等	463,781	121,803
賞与引当金	2,500	24,392
役員賞与引当金	14,010	—
その他の引当金	23,549	18,857
その他	900,517	709,451
流動負債合計	5,291,964	6,177,060
固定負債		
長期借入金	2,053,572	3,139,212
退職給付に係る負債	85,715	98,624
資産除去債務	76,841	76,969
その他	59,441	71,497
固定負債合計	2,275,570	3,386,303
負債合計	7,567,535	9,563,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	750,128	748,172
利益剰余金	8,119,798	7,271,568
自己株式	△729,147	△714,177
株主資本合計	8,786,327	7,951,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	14
為替換算調整勘定	105,057	70,785
その他の包括利益累計額合計	105,043	70,799
新株予約権	31,266	35,666
非支配株主持分	204,509	193,225
純資産合計	9,127,147	8,250,802
負債純資産合計	16,694,683	17,814,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	22,703,702	27,807,780
売上原価	20,214,675	24,992,229
売上総利益	2,489,026	2,815,551
返品調整引当金繰入額	—	26,324
差引売上総利益	2,489,026	2,789,227
販売費及び一般管理費	1,628,722	2,235,266
営業利益	860,304	553,960
営業外収益		
受取利息	873	4,526
受取配当金	—	67
為替差益	—	4,763
その他	498	6,092
営業外収益合計	1,372	15,450
営業外費用		
支払利息	8,299	11,459
持分法による投資損失	7,516	621,908
支払手数料	2,896	—
その他	3,004	8,490
営業外費用合計	21,716	641,858
経常利益又は経常損失(△)	839,960	△72,447
特別利益		
固定資産売却益	—	395
特別利益合計	—	395
特別損失		
関係会社株式売却損	5,058	—
固定資産除却損	426	1,537
特別損失合計	5,484	1,537
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	834,476	△73,590
法人税、住民税及び事業税	384,243	98,261
法人税等調整額	△62,616	16,675
法人税等合計	321,626	114,937
四半期純利益又は四半期純損失(△)	512,849	△188,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,985	5,730
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	505,864	△194,258

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	512,849	△188,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	31
為替換算調整勘定	—	△47,139
持分法適用会社に対する持分相当額	△39,445	6,535
その他の包括利益合計	△39,445	△40,572
四半期包括利益	473,404	△229,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,419	△228,502
非支配株主に係る四半期包括利益	6,985	△598

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	834,476	△73,590
減価償却費	44,074	66,784
のれん償却額	71,364	122,505
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34,064	△7,969
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,769	△14,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	21,833
その他の引当金の増減額(△は減少)	735	△4,749
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,316	12,912
受取利息及び受取配当金	△873	△4,594
支払利息	8,299	11,459
持分法による投資損益(△は益)	7,516	621,908
固定資産除却損	426	1,537
関係会社株式売却損益(△は益)	5,058	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,622,700	△140,466
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,972	△247,437
仕入債務の増減額(△は減少)	880,392	718,184
前渡金の増減額(△は増加)	△65,428	17,753
未払金の増減額(△は減少)	83,350	△53,330
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,300	△79,753
営業保証金の増減額(△は増加)	40,000	—
その他	△22,447	△108,986
小計	242,181	859,989
利息及び配当金の受取額	873	4,594
利息の支払額	△9,106	△10,917
法人税等の支払額	△261,613	△461,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,664	392,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,500,000	—
有価証券の償還による収入	2,600,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△30,811	△20,099
無形固定資産の取得による支出	△79,576	△54,682
投資有価証券の取得による支出	△101,208	—
関係会社株式の取得による支出	△1,224,787	—
事業譲受による支出	△46,068	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△809,218
その他	△3,759	6,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,386,211	△777,833

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	98,855	226,819
長期借入れによる収入	2,000,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△74,194	△236,513
自己株式の処分による収入	3,035,760	11,718
自己株式の取得による支出	△199	—
配当金の支払額	△417,381	△643,005
その他	△3,839	△17,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,638,999	391,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391	△6,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,224,732	△57
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,850	6,088,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,893,583	6,088,679

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズの株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	16,509,560	5,621,784	44,524	—	22,175,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	739	—	—	739
計	16,509,560	5,622,523	44,524	—	22,176,608
セグメント利益又は損失(△)	903,383	50,372	△106,026	△713	847,015

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	527,833	22,703,702	—	22,703,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,125	4,864	△4,864	—
計	531,959	22,708,567	△4,864	22,703,702
セグメント利益又は損失(△)	13,293	860,309	△4	860,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	18,197,315	8,138,771	756,660	6,734	27,099,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,146	767	1,860	—	20,774
計	18,215,461	8,139,538	758,520	6,734	27,120,256
セグメント利益又は損失(△)	639,998	139,421	△133,481	△107,040	538,898

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	708,298	27,807,780	—	27,807,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,109	24,883	△24,883	—
計	712,408	27,832,664	△24,883	27,807,780
セグメント利益又は損失(△)	14,753	553,652	308	553,960

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であるTV Direct Public Company Limited株式について、時価が著しく下落したため、のれん相当額の一時償却を行っております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外事業」のセグメント資産が564,371千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、「ダイレクトマーケティング支援事業」に含まれていた「海外事業」についてJML Singapore Pte. Ltd.の子会社化に伴い事業規模が拡大したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「通販事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

第1四半期連結会計期間より、従来「ダイレクトメール発送代行事業」としていた報告セグメントの名称を「DM事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。